

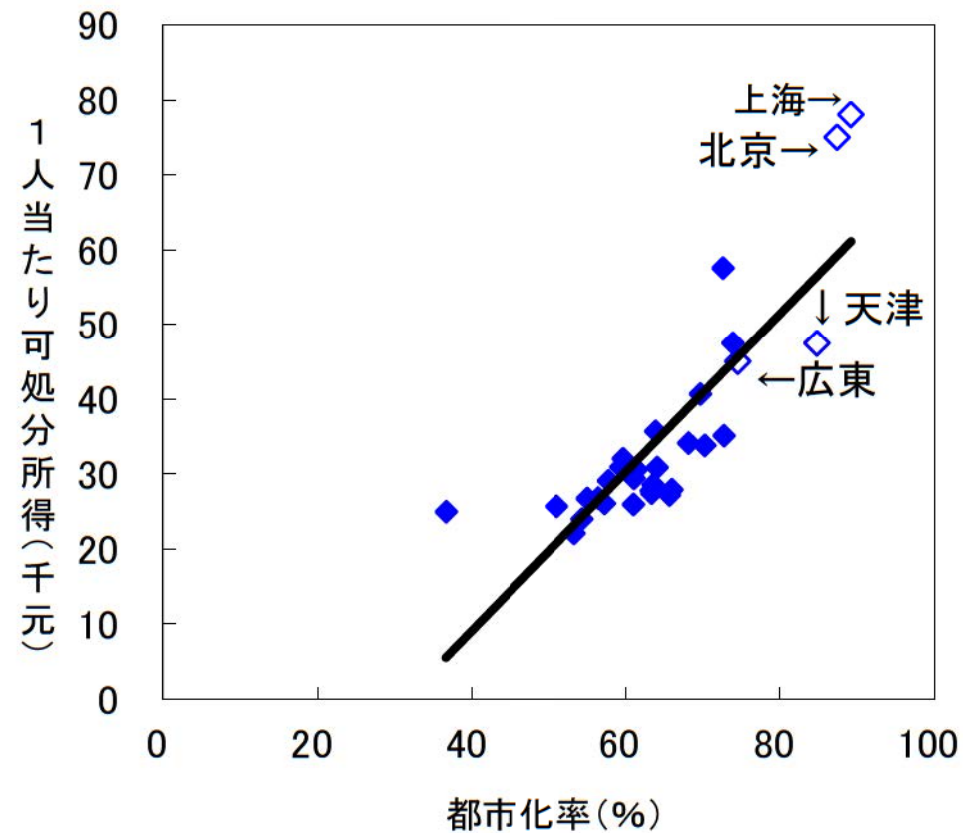
中国の農業・農村政策と食料安全保障

シニアフェロー
関 志 雄

2023年3月23日

株式会社野村資本市場研究所

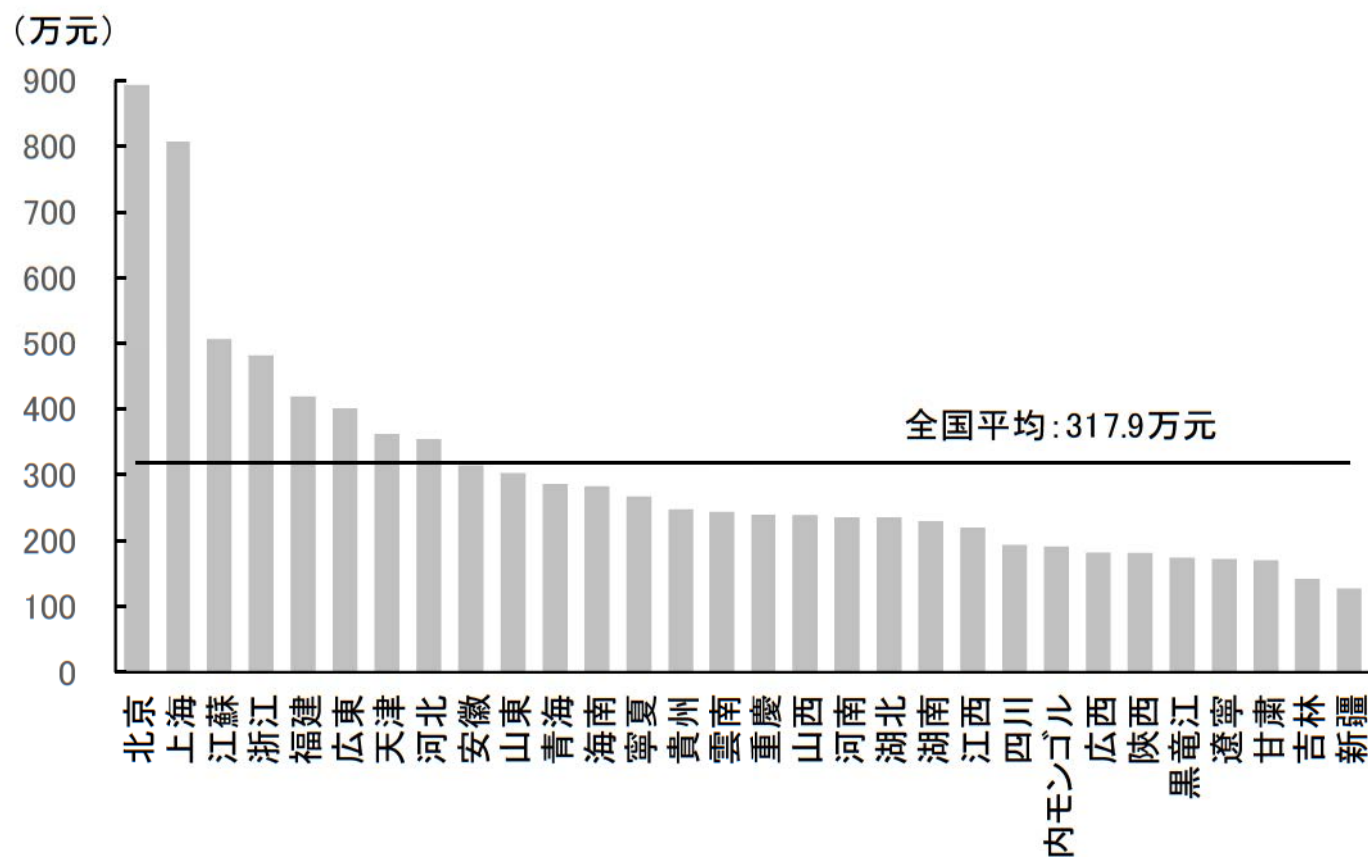
都市化率に比例する各省・自治区・直轄市の 一人当たり可処分所得(2021年)



(注) 都市化率は、各省・自治区・直轄市における総人口に占める都市部の常住人口の割合。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2022より野村資本市場研究所作成

各省・自治区・直轄市の都市部における 一世帯当たり資産残高(2019年)



(出所) 中国人民銀行統計司城鎮居民家庭資産負債調査チーム「2019年中国城鎮居民家庭資産負債状況調査」『中国金融』2020年第9期より野村資本市場研究所作成

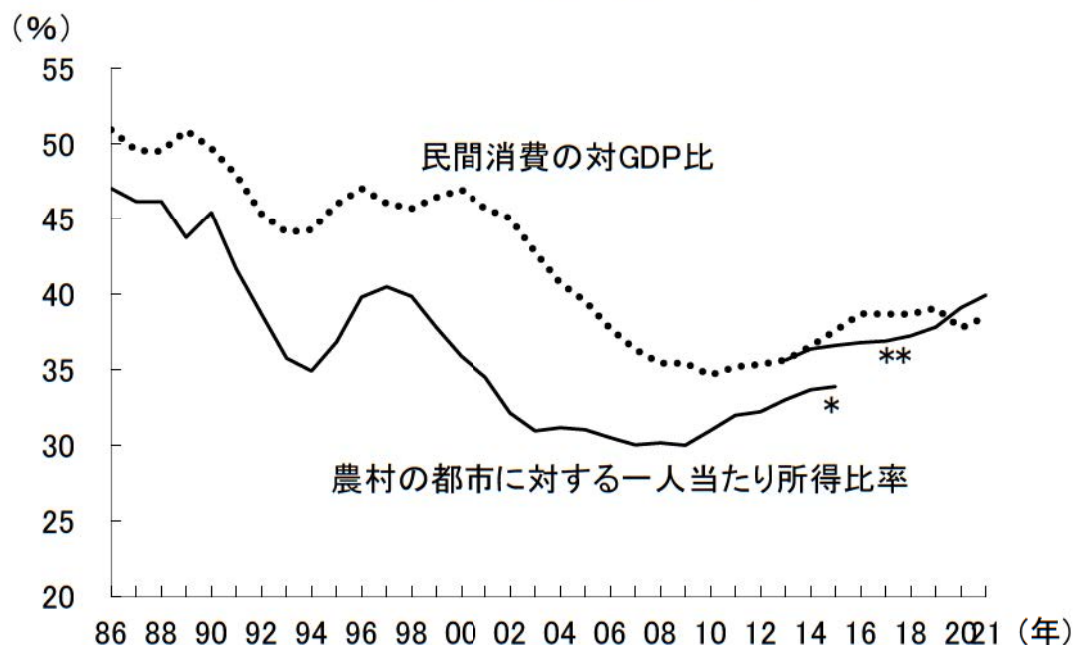
各種の養老・医療保険の一人当たり給付費(2021年)

保険種類 \ 対象	都市部の従業員 (公務員と自営業者を含む)	住民 (農村住民や都市の非就労者)
養老保険	都市従業員基本養老保険 42,929元	都市農村住民基本養老保険 2,291元
医療保険	都市従業員基本医療保険 4,164元	都市農村住民基本医療保険 922元

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2022より野村資本市場研究所作成

消費拡大のカギとなる都市部と農村部の間の格差の縮小

農村の都市に対する一人当たり所得比率vs.
民間消費の対GDP比



■ 消費拡大のカギとなる所得格差の是正

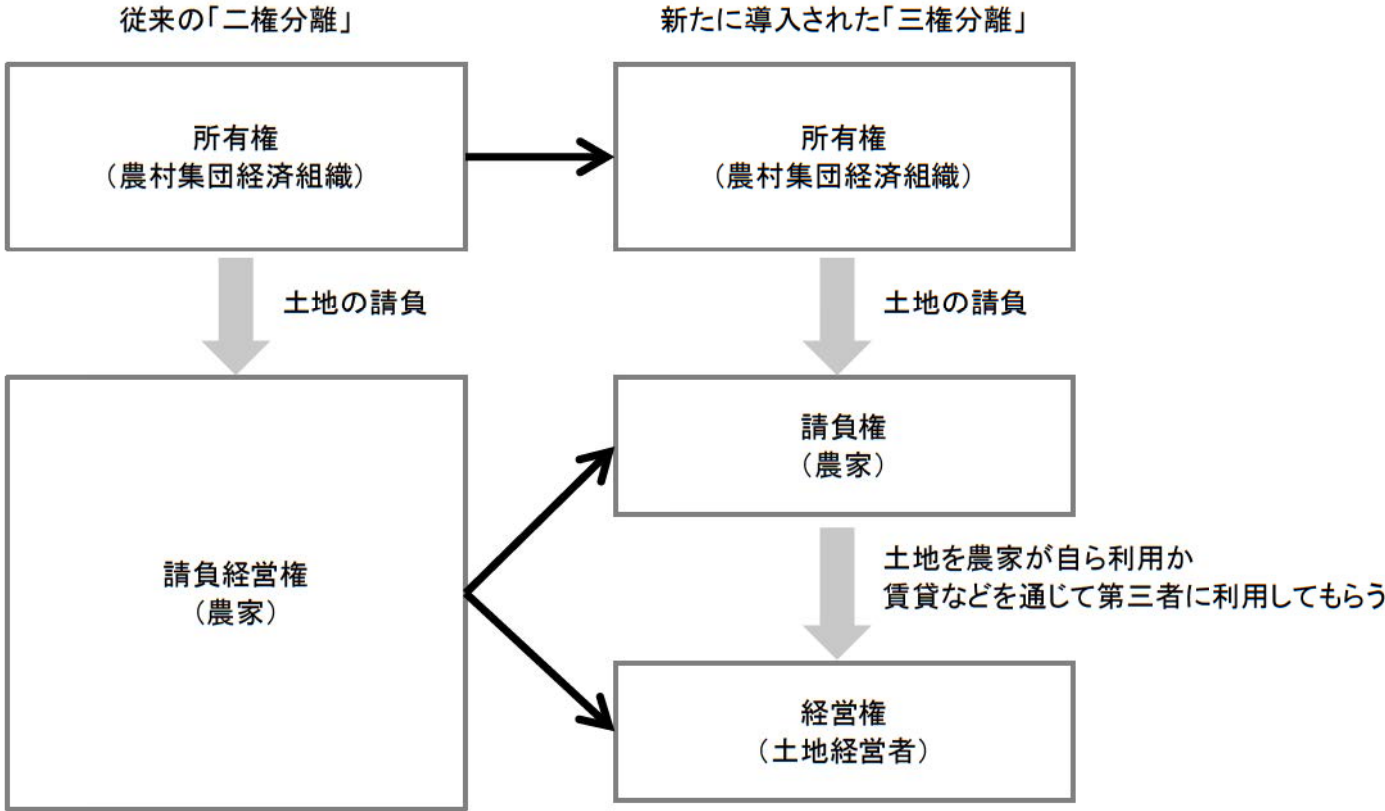
- 中国における民間消費の対GDP比は主要国の中で最も低く、政策次第では上昇する余地が大きい。
- 中国における消費不振の最大の原因は、所得格差(特に、都市部と農村部の間の所得格差)が大きいことである。
- これを反映して、民間消費の対GDP比と農村の都市に対する一人当たり所得比率の間には、強いプラスの相関関係が見られている。

(注) *都市は一人当たり可処分所得、農村は一人当たり純所得

**都市・農村ともに一人当たり可処分所得

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』各年版および『中国統計年鑑』2022より野村資本市場研究所作成

農業用地の「二権分離」から「三権分離」へ



(出所) 各種資料より野村資本市場研究所作成

- 都市部と農村部の間では、労働力の移動に関する規制緩和が進むにつれて、多くの農民は都市部に出稼ぎに行っているが、資金の移動はまだ少ない。
- 政府は、農村振興戦略の一環として、生産要素の都市部と農村部の間における「双方向移動」を促す方針を打ち出している。それに向けて、「工商資本の農村部への進出」を奨励している。
 - － 工商資本の進出は、農村部に資金、技術、人材、情報、高度な管理ノウハウを提供できるだけではなく、農村部における生産要素を活性化し、農業の生産方式にも大きな変化をもたらすことになる。
 - － しかし、土地など、農村部における財産権制度改革と財産権取引市場の構築が遅れていることが、工商資本による農村部への進出を妨げている。

①都市部と農村部の格差の是正について

- 出稼ぎ農民にとって、北京、上海などの超大型都市の戸籍取得は依然として困難である。
- 社会保障制度は、所得再分配の機能を果たしていない。
- 農民が資産から得られる収入が少なく、農地の市場価値が低いことがその一因になる。
- これらの問題は、今後改善されるのか。

②農村土地改革について

- 集団所有制の下で、市場メカニズムを生かすことが可能か。
- 農地をプールして、大規模経営を目指すべきだが、これは今後進むかどうか。
- 1億2,000万haの農地確保政策は維持すべきか。

③食料安全保障について

- 中国の人口は、2022年から減り始めている。これは食料不足に陥るリスクが低くなることを意味するか。
- 中国は、対米摩擦を緩和するために米国の要求に応じて米国からの食料の輸入を増やさなければならないが、食料安全保障の観点から逆に米国への依存度を減らすべきである。このジレンマに対して、どう対応しようとしているか。



略歴

関志雄（かんしゆう）

野村資本市場研究所 シニアフェロー

学歴・職歴

1957 香港生まれ
 1979 香港中文大学経済学科卒
 1986 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、東京大学経済学博士(1996年)
 1986 香港上海銀行(Hong Kong & Shanghai Bank)入社、本社経済調査部エコノミスト
 1987 野村総合研究所入社、経済調査部主任研究員、経済調査部アジア調査室室長など
 (1999.9~2000.6 ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター客員研究員)
 2001 独立行政法人 経済産業研究所 上席研究員
 2004 野村資本市場研究所 シニアフェロー

日本政府委員

経済審議会21世紀世界経済委員会委員(1996-97年)
 財務省関税・外国為替等審議会専門委員(1997-99年、2003年-2010年)
 内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 グローバル化WG委員(2004年)

主な著書・論文

『円圏の経済学』、日本経済新聞社、1995年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『中国の国有企業改革』、林毅夫、蔡昉、李周著・関志雄監訳、日本評論社、1998年
 『日本人のための中国経済再入門』、東洋経済新報社、2002年
 『中国 未完の経済改革』、樊綱著・関志雄訳、岩波書店、2003年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『人民元切り上げ論争』、編著、東洋経済新報社、2004年
 『共存共栄の日中経済』、東洋経済新報社、2005年
 『中国経済革命最終章』、日本経済新聞社、2005年
 『中国経済のジレンマ』、筑摩書房、2005年
 『中国を動かす経済学者たち』、東洋経済新報社、2007年(第三回樫山純三賞受賞)
 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』、東洋経済新報社、2009年
 『中国 二つの罫』、日本経済新聞出版社、2013年
 『中国「新常态」の経済』、日本経済新聞出版社、2015年
 『未完の人民元改革』、文真堂、2020年

ホームページ

「中国経済新論」(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm>)というホームページを主宰し、日本の読者向けに発信している。

本資料は、ご参考のために株式会社野村資本市場研究所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、株式会社野村資本市場研究所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社野村資本市場研究所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。